

埼玉県内企業の 2017 年度の景気見通し調査

調査企業：県内企業 567 社

調査方法：アンケート方式 (2017 年 2 月中旬 郵送回収)

回答企業：215 社 (回答率 37.9%) 業種別内訳：製造業 126 社 非製造業 89 社

要旨

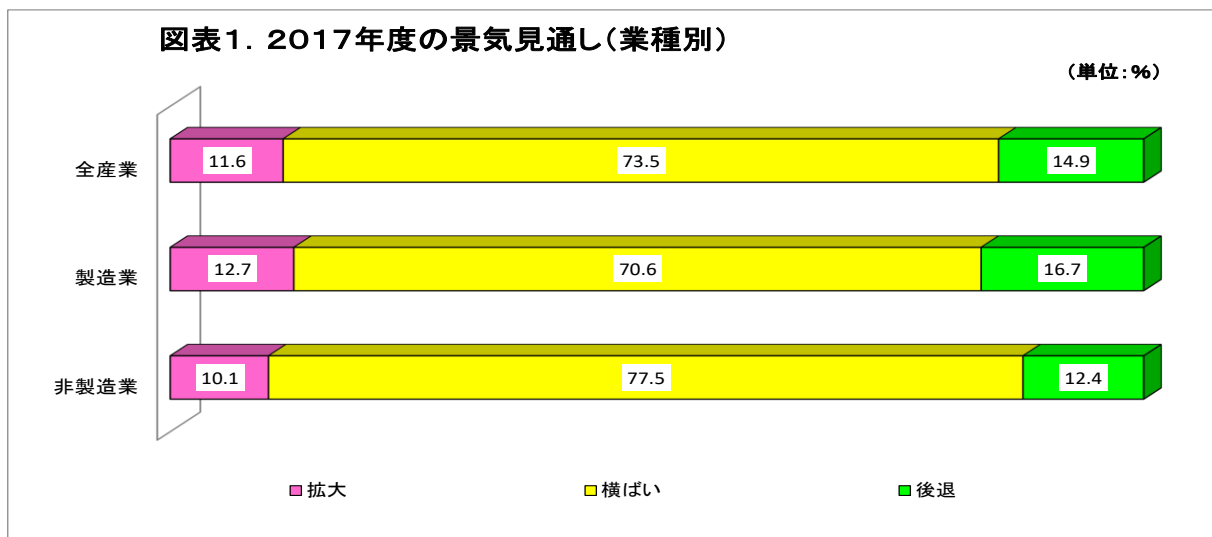
- 2017 年度の国内景気が、2016 年度と比べて「拡大」とする企業は、全産業で 11.6%、「後退」とする企業は 14.9%と、ともに 1 割台に止まっている。「横ばい」とみる企業は 73.5%と、7 割を超えている。
- 「拡大」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、「東京オリンピック・パラリンピック準備の本格化」が 52.0%と最も多く、これに「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が 36.0%、「円安進行による輸出企業の業績改善」が 32.0%で続いている。
- 「後退」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、「トランプ大統領の政策(保護主義など)」が 53.1%と最も多く、これに「消費の低迷」が 43.8%、「原油価格の上昇」が 25.0%と続いている。

1. 2017 年度の国内景気見通し (有効回答数 215)

2017 年度の国内景気は、2016 年度と比べてどのようになるとみているかたずねたところ、全産業で、「拡大」とする企業は 11.6%、「後退」とする企業は 14.9%と、ともに 1 割台に止まっている。また、「後退」とする企業の比率は、「拡大」とする企業を 3.3 割上回っている。

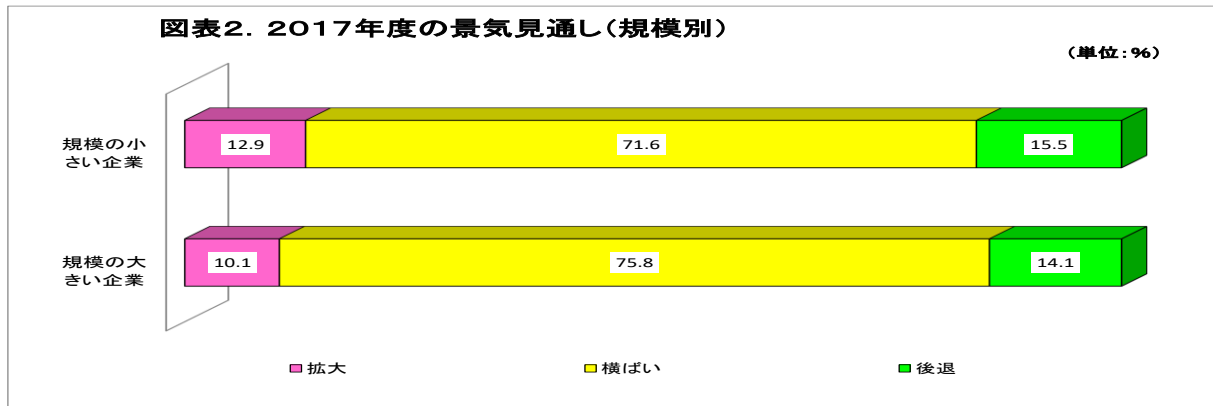
業種別にみると、製造業は「拡大」が 12.7%、「後退」が 16.7%、非製造業では「拡大」が 10.1%、「後退」が 12.4%と、「後退」とする企業の比率が、「拡大」とする企業を、製造業で 4.0 割、非製造業で 2.3 割上回っている。

一方、「横ばい」とみる企業は、全産業で 73.5%と、7 割を超え最も多くなっている。業種別にみると、全産業と同様に、製造業が 70.6%、非製造業が 77.5%となっている。(図表 1)



規模別でも、規模の大小を問わず、全産業と同様の傾向がみられる。従業員 100 人未満の企業 (以下、規模の小さい企業) は「拡大」が 12.9%、「後退」が 15.5%、従業員 100 人以上の企業 (以下、規模の大きい企業) では「拡大」が 10.1%、「後退」が 14.1%となっている。「拡大」と

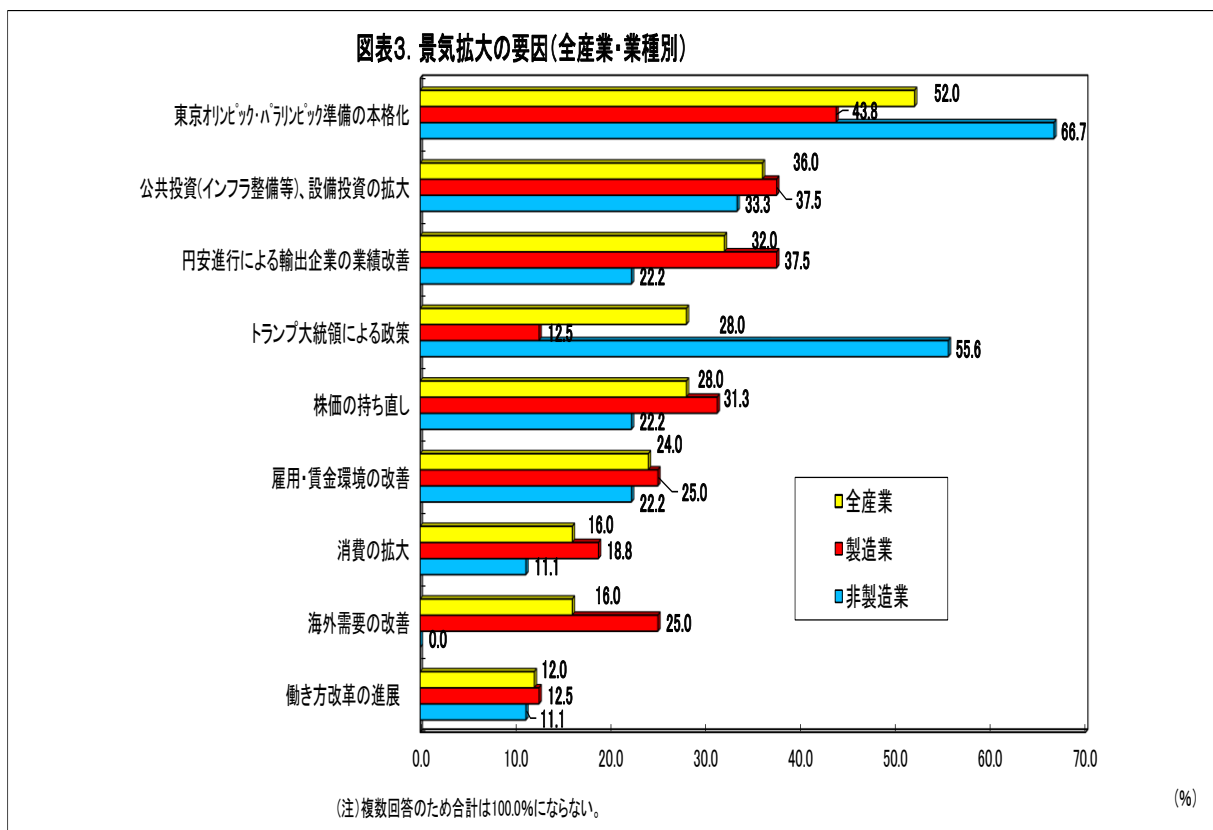
する企業の比率が、「後退」とする企業を、規模の小さい企業で2.6割、規模の大きい企業で4.0割下回っている。「横ばい」が最も多く、規模の小さい企業が71.6%、規模の大きい企業では75.8%となっている。(図表2)



2. 景気拡大の要因 (有効回答数 25)

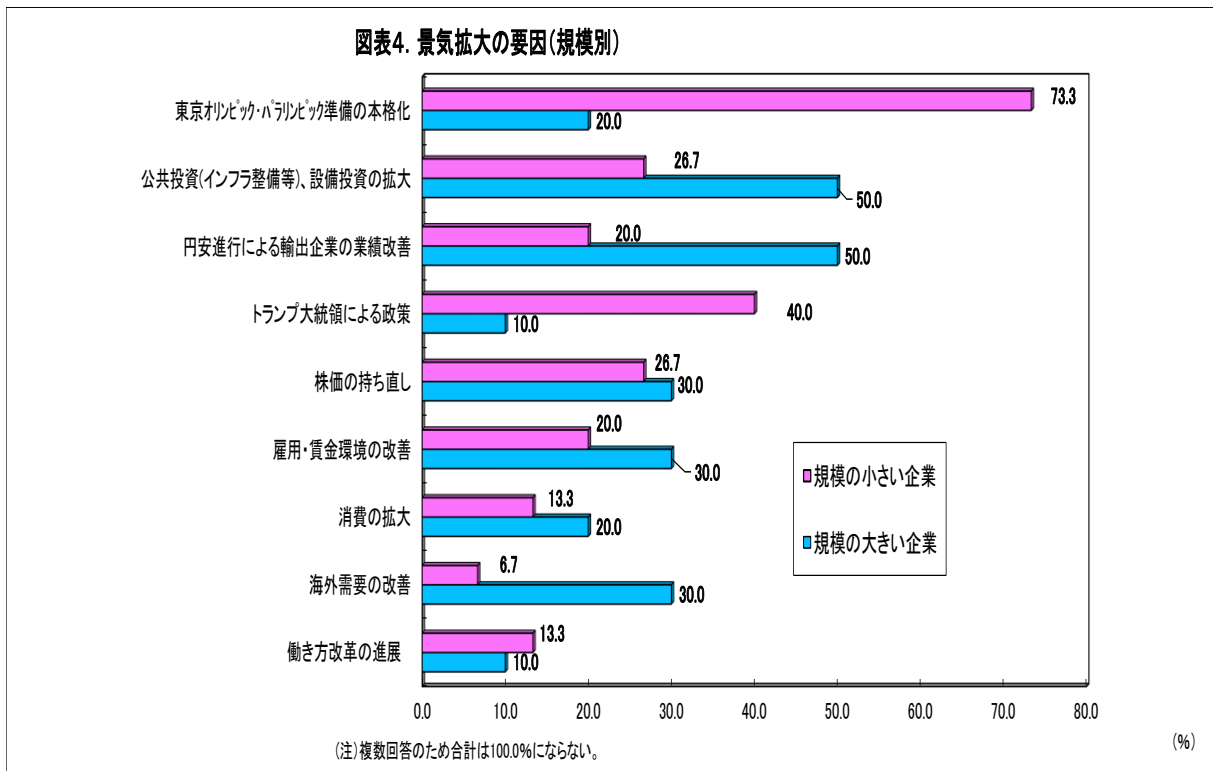
2017年度の国内景気が「拡大」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、全産業で、「東京オリンピック・パラリンピック準備の本格化」が52.0%と最も多く、これに「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が36.0%、「円安進行による輸出企業の業績改善」が32.0%で続いている。

業種別にみると、製造業では、「東京オリンピック・パラリンピック準備の本格化」が43.8%と最も多く、これに「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」、「円安進行による輸出企業の



業績改善」がともに37.5%で続いている。非製造業は「東京オリンピック・パラリンピック準備の本格化」が66.7%と最も多く、これに「トランプ大統領による政策」が55.6%、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が33.3%で続いている。

「トランプ大統領による政策」を、景気拡大の要因として挙げる企業は、製造業では約1割に止まっているものの、非製造業では約6割に上っている。また、「東京オリンピック・パラリンピック準備の本格化」を要因に挙げる企業は製造業の約4割に対し、非製造業では7割に迫るなど業種間で違いが見られる。(図表3)



規模別にみると、規模の小さい企業は、「東京オリンピック・パラリンピック準備の本格化」が73.3%と他を引き離して最も多く、これに「トランプ大統領による政策」が40.0%、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」と「株価の持ち直し」がともに26.7%で続いている。規模の大きい企業では、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」と「円安進行による輸出企業の業績改善」が50%で最も多く、これに「株価の持ち直し」、「雇用・賃金環境の改善」、「海外需要の改善」がともに30%で続いている。景気拡大の要因として、規模の小さい企業では、東京オリンピック・パラリンピックに偏っているものの、規模の大きい企業では、要因が分散している。(図表4)

3. 景気後退の要因(有効回答数32)

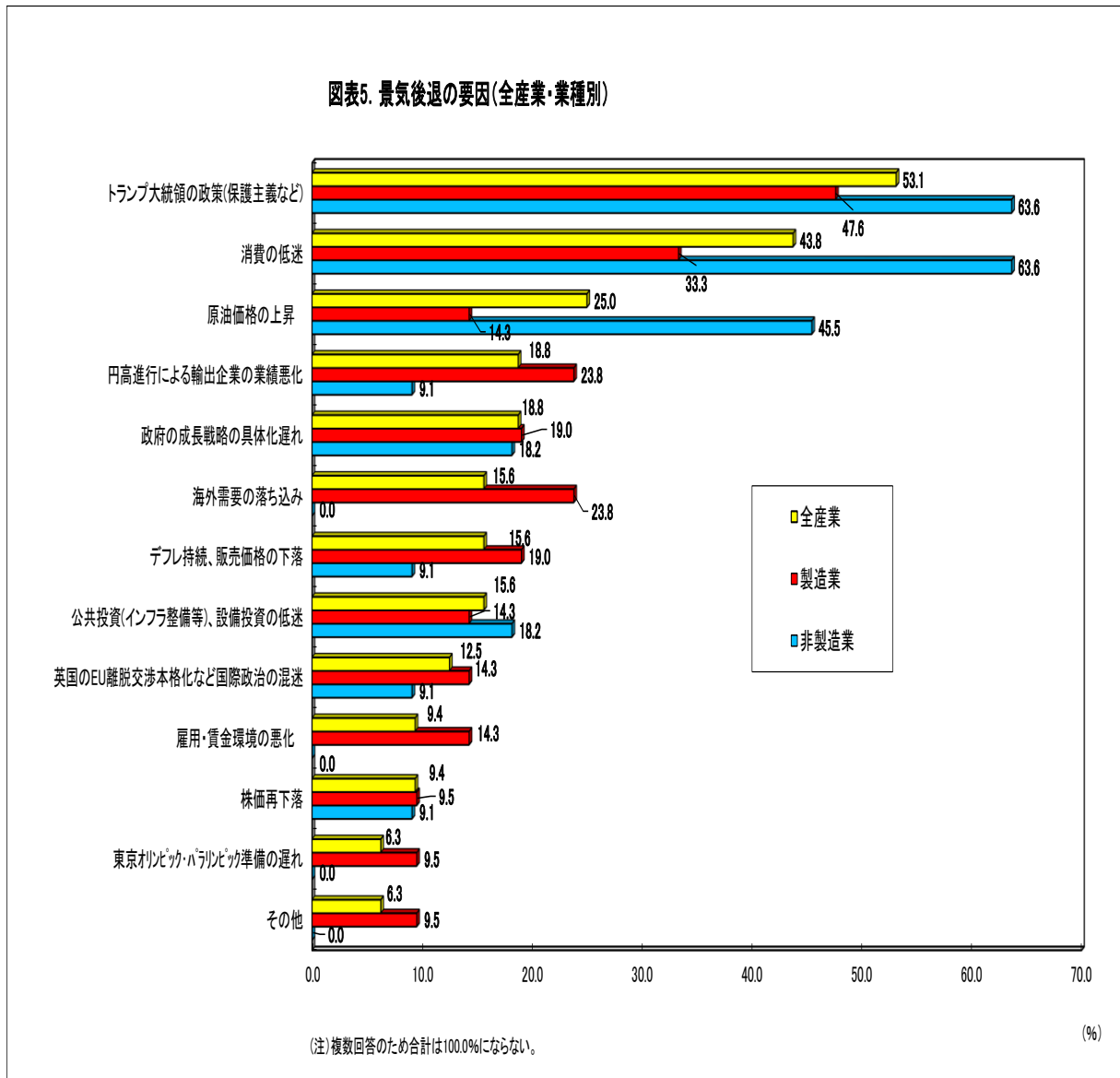
2017年度の国内景気が「後退」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、全産業で、「トランプ大統領の政策(保護主義など)」が53.1%と最も多く、これに「消費の低迷」が43.8%、「原油価格の上昇」が25.0%と続いている。

業種別にみると、製造業では、「トランプ大統領の政策(保護主義など)」が47.6%と最も多く、

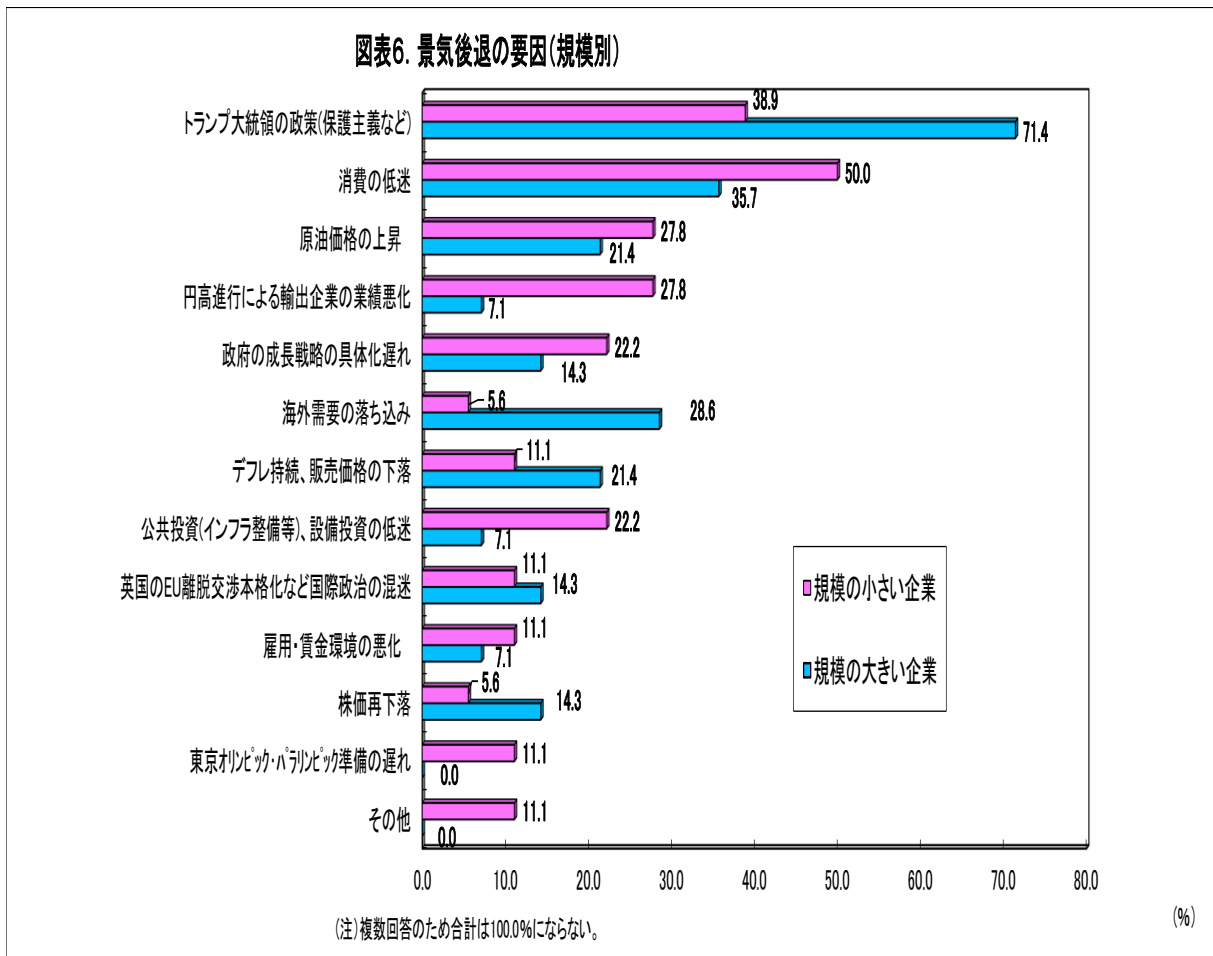
これに「消費の低迷」が33.3%、「円高進行による輸出企業の業績悪化」、「海外需要の落ち込み」がともに23.8%で続いている。非製造業も、「トランプ大統領の政策(保護主義など)」、「消費の低迷」がともに最も多く(63.6%)、これに「原油価格の上昇」が45.5%で続いている。

業種を問わず、トランプ政権の保護主義政策や消費低迷を景気後退の要因に挙げる企業が多いことがみてとれる。このほか、製造業では円高進行や海外需要落ち込みによる輸出への影響を懸念し、また、非製造業では原油高により消費が抑制されることを懸念しているものと推察される。

(図表5)



規模別にみると、規模の小さい企業は、「消費の低迷」が50.0%で最も多く、次いで「トランプ大統領の政策(保護主義など)」が38.9%、これに「原油価格の上昇」、「円高進行による輸出企業の業績悪化」がともに27.8%で続いている。規模の大きい企業は、「トランプ大統領の政策(保護主義など)」が71.4%と他を引き離して最も多く、次いで「消費の低迷」が35.7%、「海外需要の落ち込み」が28.6%で続いている。(図表6)



5. まとめ

2017年度の国内景気について、2016年度と比べて「拡大」または「後退」とした企業は、各々1割台に止まっている。一方で「横ばい」とみる企業が7割を超えている。

景気拡大とした企業では、製造業、非製造業ともに、「東京オリンピック・パラリンピック準備の本格化」の要因が最も多くなっている。建設投資などオリンピック関連需要の本格化による景気押し上げを想定しているとみられる。このほか、製造業は、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」、「円安進行による輸出企業の業績改善」が続いている。また、非製造業では、「トランプ大統領による政策」が6割台半ばと多くなっている。トランプ大統領によるインフラ投資や減税などの経済政策への期待感によるものと考えられる。

一方、景気後退とした企業では、「消費の低迷」のほか、「トランプ大統領の政策(保護主義など)」を挙げる企業が多い。トランプ大統領の政策運営に対する不透明感、自国の産業を優先する保護主義が広がることへの警戒感を反映しているものとみられる。

上述したようにトランプ大統領の政策については、景気見通しにプラスとマイナスの両面に評価が分かれている。